



東近江市民クラブ
市木 徹
こども誰でも通園制度が始まる



Q 待機児童対策とこども誰でも通園制度の対応について、
①こども誰でも通園制度を実施するために必要な施設と保育士の数は。
②待機児童が集中している八日市・能登川・湖東地区の将来設計は。
③職員向けの事業所内保育所を市役所本庁舎近隣に設けることにより、それぞれの保育園に空きが作れると考えるが、検討はしたのか。

A ①市立認定こども園13園の内4園で既存の保育室を活用して実施する方向で検討しています。保育士は4人確保する必要がありますと考えています。
②喫緊の課題として3歳児未満児の受入枠の拡大が必要であることに加え、来年度から始まるこども誰でも通園制度に伴う保育室の確保も必

要です。

将来の児童数を見据えると新たな施設の整備については慎重に考える必要があります。既存施設の改修により対応していきたいと考えています。

③待機児童対策や職員の福利厚生観点から設置を検討した経緯があります。待機児童がいることや新しいこども誰でも通園制度に対応していかなければいけない現状があることから、事業所内保育も一つの案ですが、費用や面積、場所、運営など多くの課題があり、現時点では考えていません。



こども家庭庁のホームページから



新政無所属の会
中村 和広
公共交通の利便性向上を



Q 公共交通の利便性向上について、
①近江鉄道線のI-COCA導入の進捗と導入時期は。
②I-COCAを用いた地域ポイント導入の検討結果は。
③100円で利用できる土日限定の学生パス導入はできないか。
④ちよこつとタクシーのエリア運行を実施した地域の利用実績の推移は。
⑤エリア運行の拡大は。
⑥登下校時の熱中症対策として、ちよこつとバス、ちよこつとタクシーを利用できないか。

A ①近江鉄道株式会社では、現在駅構内にI-C改札機の設置を検討されています。導入は令和7年度中です。
②先進地事例やJR西日本担当事業部から聞き取りを行うなど、引き続き検討を重ねています。
③過去に県や沿線市町などで検討した経緯はありますが、導入には至っていません。
④令和6年度実績で前年度比25%

増となっています。
⑤東近江市地域公共交通計画および東近江市コミュニティバス第5次再編計画に基づき、運行事業者への影響も考慮しながら検討しています。
⑥路線網やダイヤとの兼ね合いなど課題も多いと考えますが、熱中症対策としては有効と考えます。



新政無所属の会
井上 均
多様性と包摂性の未来社会を

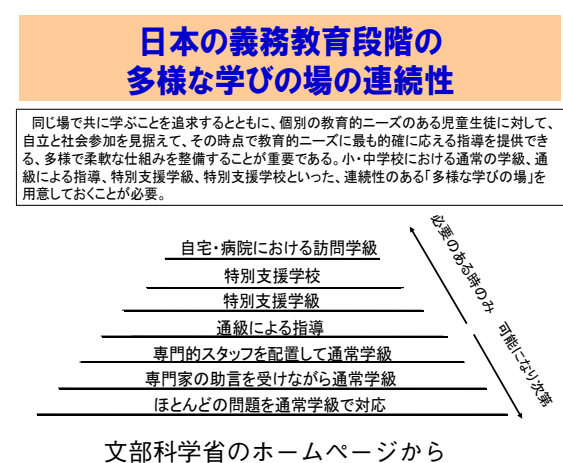


Q 国連は「難病や障害のある子どもとそうではない子どもを切り離し別々の環境で教育する仕組みは、障害のある子どもにとって、人生経験や人間関係、社会経験の機会を奪ってしまう可能性がある」とし、分離教育を止めるよう勧告した。また、中教審は「令和の日本型学校教育」を掲げ、学校教育の多様性と包摂性を高めることによる機会均等を実現するとした。

②通常学級の担任が行っています。
③国連が勧告で懸念した内容は、文部科学省が「一人一人の教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できるよう、多様な柔軟な仕組みを整備することが重要であり、交流の側面のみを重点において、交流および共同学習を実施することは適切ではない」との考え方を示しており、本市も同様の考え方で進めています。

本市のインクルーシブ教育と質の高い教員の確保について、
①教員は特別支援学級の担任を一度は受け持つ計画があるようだが、フォローアップの計画は。
②5歳児の就学相談で特別支援が必要な児童が通常学級を希望した場合の支援の状況は。
③本市の特別支援教育推進ブランドデザインは国連の懸念を払拭できるのか。

A ①初めての担任に対し研修を4回実施しており、今後も研修を重ねていきます。



Q 支所の役割について、
①本市支所設置条例では支所への分掌事務（仕事の分担）として28の項目を掲げている。そこでは、支所は市政に係る相談窓口や各種申請の受付など、狭義での市の出先機関としての役割だけでなく、自治会・まち協・各種団体との連絡調整、地域振興、地域の情報発信など地域課題に取り組むことが挙げられているが見解は。
②支所が地域振興などを地域と一体となって進めていく上で、支所職員が地域の人や組織・団体とつながり、地域の歴史や伝統を知っていることは大きな力になる。支所機能強化のために、支所長の5年任期、支所の独自財源、一定割合の地元地区内職員の配置などを検討すべきでは。
③支所が地域課題に取り組むことは当然であり、愛東支所では地元特産のメロンやイチゴの販売促進のために地域イベントやメロンまつりに取り組んで



います。他の支所でも同様です。
②支所長は能力、経験や適性を勘案し配置しており、任期を設けての配置はできませんが、各支所には地域に精通し、高い人格、識見を持った職員を配置しています。支所業務の財源については、各当局が地域事情を把握して予算化しており、独自予算計上の予定はありません。
地区内職員は従来から一定の配慮を行っていますが、今後も可能な限り配置に努めます。



日本共産党議員団
廣田 耕康
地域振興へ支所機能の強化を

